

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 文溪堂  
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 水谷 邦照  
 (氏名) 舟戸 益男  
 配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111  
 平成20年12月5日

上場取引所 名

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,718	—	1,159	—	1,153	—	715	—
20年3月期第2四半期	6,636	1.5	959	△4.5	952	△4.0	480	△17.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	108	77	—	—
20年3月期第2四半期	73	00	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	14,585	77.5	11,303	77.5	—	—	1,719	42
20年3月期	15,064	70.6	10,639	70.6	—	—	1,618	13

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,303百万円 20年3月期 10,639百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	10,550	1.0	500	5.1	490	4.2	310	264.1	47.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,600,000株 20年3月期 6,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 26,187株 20年3月期 24,687株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,574,767株 20年3月期第2四半期 6,579,047株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月19日公表の通期連結業績予想を修正していません。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を起点としたサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、企業の景況感が悪化するとともに、生活必需品の相次ぐ値上げによる個人消費の伸び悩みに加え、米国金融危機などの影響を受け、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。

教育界におきましては、小学校6年生、中学校3年生を対象として平成19年度から開始された「全国学力・学習状況調査」が、本年も4月に継続実施され、その調査結果概要が8月に発表されており、現在、専門的な分析が進められております。

各都道府県教育委員会は、前回の調査結果を基に「検証改善委員会」を設置するとともに、「学校改善支援プラン」などを策定し、授業力の向上、個に応じた指導の徹底、自学自習力の育成、放課後の学習推進、家庭学習の定着など、学力の向上に向けた取り組みを推進させております。

一方、平成23年度から施行される新しい「学習指導要領」が告示されました。ここでは知育、徳育、体育などのバランスが取れた「生きる力」を育むという基本理念を継続して目指しておりますが、その基盤となる「確かな学力」の定着が重視され、基礎的・基本的な知識・技能を習得し、それらを活用する力の育成が図られるとともに、確かな学力を確立するために授業時数も増加され、教育内容も改善されることになりました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力であります小学校出版物におきましては、基礎・基本の確かな定着を支援し、知識・技能を習得し、それらを活用する力を育む新刊国語教材が目されるとともに、算数教材の発行学年を増版するなど、学校現場のニーズに積極的に応えてまいりました。また、授業時数確保に一定の成果をあげている二学期制導入校も増加し、それに伴い二学期制教材も増加いたしました。

教材・教具におきましては、前期に大幅に伸長いたしました裁縫セットは、各社の新規開発と改良により採用が分散化し、いささか減少しましたが、彫刻刀、家庭科布教材、あさがお教材などは好調に推移いたしました。

中学図書教材は教材費の保護者負担軽減の影響により採択点数が伸び悩むなか、一部の出版社の値下げの影響を受けてわずかに減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,718,435千円、経常利益1,153,470千円、四半期純利益715,162千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①出版

小学校図書教材におきましては、今年度も二学期制導入校の増加によって、二学期制教材が伸長いたしました。三学期制教材は二学期制導入校の増加に伴い、わずかに減少いたしました。

昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果や学習指導要領の改正についての中央教育審議会答申で示された内容に対応して発行したドリル教材や、単元指導の過程で学習の定着度を確認できるプリント教材は、実績が増加いたしました。また、当社の主力教材のひとつでもあります社会科資料集も実績の伸長に寄与いたしました。

季刊物図書教材であります夏休み教材は、夏休み期間中における学力定着度の維持向上を求める教材として学校現場のニーズを捉え、引き続き伸長いたしました。

中学校図書教材におきましては、競合他社による改訂の実施や、一部の出版社の値下げの影響を受け、季刊物図書教材のサマーワークがいささか減少いたしました。一方、英語ノートにおきましては、学習内容が学校現場のニーズを捉えたことにより、実績が伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は、4,885,193千円、営業利益は1,232,616千円となりました。

#### ②出版以外

小学校教材・教具におきましては、家庭科布教材は前期に引き続き高い市場占有率を維持いたしました。あさがお教材も、安定した品質と機能性・アイデア性が認められ、好調さを維持いたしました。彫刻刀におきましては、従来にない安全性、機能性を併せ持った斬新なデザインが教師や保護者の支持を受け大幅に実績が伸長いたしました。

一方、新一年生用品や算数らんどは、入学前販売が主流となり前期末に需要ピークを迎えたことや、単品での販売が増加したことにより、児童一人あたりの販売金額が低下し、今期の減少要因となりました。

また、前期に大幅伸長いたしました裁縫セットは、各社の新規開発・改良により、児童・保護者の嗜好が多様化したことによる分散化傾向でいささか減少いたしました。

中学校教材におきましては、発売11年目を迎えたクロスサムブランドの中学校家庭科教材は、学校現場におけるネームバリューも定着し、特に基礎的な学習効果の定着を高める基礎縫い教材や保育教材が大きく伸びいたしました。

この結果、当部門の売上高は、1,833,242千円、営業利益は122,443千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は478,077千円減少して14,585,974千円、負債は1,141,536千円減少して3,282,764千円、純資産は663,458千円増加して11,303,209千円となりました。

流動資産の残高は8,242,839千円で、前連結会計年度末に比べて388,295千円減少しました。減少した主な内容は、4月の新学期の販売活動等により製品・商品の在庫高の減少1,186,510千円であります。増加した主な内容は、主に7月以降に販売した2学期品の受取手形及び売掛金の増加867,471千円であります。

固定資産の残高は6,343,134千円で、前連結会計年度末に比べて89,782千円減少しました。有形固定資産では取得が44,707千円ありましたが減価償却費の計上57,842千円等により14,608千円減少、無形固定資産では取得が10,876千円ありましたが減価償却費の計上31,302千円等により20,544千円減少、含み益の減少により投資有価証券が56,052千円減少したことにより投資その他の資産では54,629千円減少しました。

流動負債の残高は2,355,503千円で、前連結会計年度末に比べて1,108,434千円減少しました。減少した主な内容は、支払手形及び買掛金の減少1,230,359千円、短期借入金の減少227,872千円、未払金の減少117,118千円でありませぬ。増加した主な内容は、未払法人税等の増加376,303千円であります。

固定負債の残高は927,260千円で、前連結会計年度末に比べて33,101千円減少しました。減少した主な内容は、繰延税金負債の減少23,317千円、退職給付引当金の減少7,430千円であります。

純資産は11,303,209千円で、前連結会計年度末に比べて663,458千円増加しました。利益剰余金が698,724千円増加したことが主な要因であります。自己資本比率は77.5%であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月19日公表の数値を修正しておりませぬ。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(簡便な会計処理)

### ①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

### ②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### ④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法に、また連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ59,826千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響もありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、7~11年から7~10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,859,154	3,004,661
受取手形及び売掛金	2,256,079	1,388,607
有価証券	481,387	387,235
商品	454,047	596,693
製品	1,397,067	2,440,932
原材料	286,591	322,132
仕掛品	355,512	295,084
繰延税金資産	144,099	181,668
その他	27,845	31,397
貸倒引当金	△18,946	△17,278
流動資産合計	8,242,839	8,631,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	877,479	907,272
土地	3,501,746	3,501,746
その他(純額)	158,789	143,605
有形固定資産合計	4,538,015	4,552,624
無形固定資産	130,184	150,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,604	1,203,657
繰延税金資産	43,060	47,068
その他	508,323	508,519
貸倒引当金	△24,053	△29,681
投資その他の資産合計	1,674,934	1,729,563
固定資産合計	6,343,134	6,432,917
資産合計	14,585,974	15,064,052

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,926	2,253,286
短期借入金	333,146	561,019
未払法人税等	435,227	58,924
引当金	59,000	29,000
その他	505,202	561,707
流動負債合計	2,355,503	3,463,938
固定負債		
長期借入金	40,974	43,579
繰延税金負債	213,917	237,235
退職給付引当金	394,922	402,353
役員退職慰労引当金	266,017	265,814
その他	11,429	11,380
固定負債合計	927,260	960,362
負債合計	3,282,764	4,424,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,552,858	6,854,134
自己株式	△21,435	△19,977
株主資本合計	11,281,966	10,584,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,243	55,050
評価・換算差額等合計	21,243	55,050
純資産合計	11,303,209	10,639,750
負債純資産合計	14,585,974	15,064,052

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,718,435
売上原価	3,820,091
売上総利益	2,898,344
販売費及び一般管理費	1,738,767
営業利益	1,159,576
営業外収益	
受取利息	5,945
受取配当金	4,321
受取賃貸料	11,975
雑収入	6,078
営業外収益合計	28,321
営業外費用	
支払利息	2,468
売上割引	31,064
雑損失	895
営業外費用合計	34,427
経常利益	1,153,470
特別損失	
固定資産除却損	1,473
特別損失合計	1,473
税金等調整前四半期純利益	1,151,996
法人税、住民税及び事業税	394,644
法人税等調整額	42,189
法人税等合計	436,834
四半期純利益	715,162

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,151,996
減価償却費	89,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,960
返品調整引当金の増減額(△は減少)	30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	203
受取利息及び受取配当金	△10,267
支払利息	2,468
売上債権の増減額(△は増加)	△861,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,161,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,230,359
その他	△53,006
小計	268,818
利息及び配当金の受取額	9,369
利息の支払額	△2,126
法人税等の還付額	2,179
法人税等の支払額	△21,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△44,149
有価証券の償還による収入	15,438
無形固定資産の取得による支出	△10,876
保険積立金の積立による支出	△6,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△228,000
配当金の支払額	△16,482
自己株式の取得による支出	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,975
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,332,631



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,193	1,833,242	6,718,435	—	6,718,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,885,193	1,833,242	6,718,435	—	6,718,435
営業利益	1,232,616	122,443	1,355,059	(195,483)	1,159,576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集  
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、出版が39,059千円、出版以外が20,767千円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,636,480 100.0
II 売上原価		3,850,714 58.0
売上総利益		2,785,765 42.0
III 販売費及び一般管理費		1,826,038 27.5
営業利益		959,727 14.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,308	
2. 受取配当金	4,619	
3. 受取賃貸料	11,971	
4. 保険配当金	1,639	
5. 還付加算金	3,614	
6. 雑収入	2,970	28,124 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,524	
2. 売上割引	30,980	
3. 雑損失	657	35,162 0.5
経常利益		952,689 14.4
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	1,562	1,562 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	2,451	
2. 役員退職慰労引当金繰入額	128,085	
3. その他	212	130,749 2.0
税金等調整前中間純利益		823,502 12.4
法人税、住民税及び事業税	106,276	
法人税等調整額	236,926	343,202 5.2
中間純利益		480,299 7.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	823,502
減価償却費	88,623
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△10,382
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	8,500
返品調整引当金の増減額 (減少:△)	22,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△6,726
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	61,743
受取利息及び受取配当金	△7,928
支払利息	3,524
投資有価証券評価損	212
売上債権の増減額 (増加:△)	△749,171
たな卸資産の増減額 (増加:△)	1,206,677
仕入債務の増減額 (減少:△)	△1,201,515
その他	60,650
小計	299,710
利息及び配当金の受取額	8,208
利息の支払額	△3,242
法人税等の還付額	131,155
法人税等の支払額	△7,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,981

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△7,971
無形固定資産の取得による支出	△22,815
保険積立金の積立による支出	△6,553
保険積立金の払戻しによる収入	11,492
その他の収入	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△248,000
配当金の支払額	△23,048
自己株式の取得による支出	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,685
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	146,447
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,883,056
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,029,504

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,812,673	1,823,806	6,636,480	—	6,636,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,812,673	1,823,806	6,636,480	(—)	6,636,480
営業費用	3,796,016	1,678,305	5,474,321	202,431	5,676,752
営業利益	1,016,657	145,501	1,162,158	(202,431)	959,727

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集  
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 会計方針の変更

役員退職慰労引当金

当社は従来、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。

また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、出版の営業費用が4,991千円、出版以外の営業費用が1,429千円、消去又は全社の営業費用が690千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。